

令和3年度1月補正予算案のポイント

国の補正予算を最大限活用し、新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしと産業を守る施策や防災・減災対策等を実施するとともに、県立学校の環境整備や県有施設への太陽光発電設備の導入など県独自の取組に必要な補正予算を「15か月予算」として令和4年度当初予算と一体的に編成し、切れ目なく需要を喚起

《補正予算額》 一般会計 885億5932万5千円
(債務負担行為) 15億5400万 円

《主な内容》

新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る 24億1414万5千円

- ・ ワクチンの個別接種に協力する診療所等への支援を継続するほか、「信州の安心なお店」認証店や県立学校、認定こども園等の感染防止対策を推進
- ・ 生活困窮者自立支援金の申請期限を令和4年3月末まで延長するとともに、再支給を実施

産業の下支えとコロナ禍からの復興 353億3359万3千円

- ・ 飲食・交通・観光事業者を支援するため、「信州プレミアム食事券」の追加発行や鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な経費への助成、長野県版GoToトラベル事業等を実施
- ・ 県内の中核企業が中小企業や研究機関と連携して行う製品開発を支援するほか、県産品のグローバル展開に向けた販路開拓や農林業の生産基盤の強化に必要な施設整備等を支援

災害に強い県づくり 469億9910万8千円

- ・ 道路等の老朽化対策や流域治水対策、治山施設の整備、ため池の耐震化等、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策、通学路の安全対策や県有施設・社会福祉施設の浸水対策等を推進
- ・ 令和3年8月の大雨災害により被災したアルピコ交通上高地線の橋梁復旧を支援

脱炭素社会の構築 1億1441万8千円

- ・ 県有施設への太陽光発電設備の導入を推進するほか、化学合成農薬等の削減による「環境にやさしい農業」の取組を支援

子ども・子育て支援 12億8529万3千円

- ・ 子どもを産み・育てやすい環境づくりを推進するため、育児等に不安・負担を抱える子育て家庭への支援体制を構築するほか、高額な治療費がかかる特定不妊治療への助成を実施
- ・ 児童養護施設等の職員の処遇改善を図るため、収入引上げを支援

学びの県づくり 24億1276万8千円

- ・ 老朽化が進む県立学校の修繕、特別支援学校の児童生徒の増加に対応するための教室増築やスクールバスの増車、ICT教育環境整備等を実施

新型コロナウイルス感染症から県民の暮らしを守る

新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業 14億5252万7千円

〈健康福祉部〉

ワクチン接種を促進するため、個別接種に協力する診療所・病院に対し、期間当たりの接種回数に応じた協力金を支給

- ・支給対象者 3月末までに週100回以上の接種を4週以上実施した診療所 等
- ・支給額 接種1回当たり2,000円 等

飲食業等感染予防対策緊急推進事業 2億8530万円

〈産業労働部〉

県民がより安心して飲食店等を利用できる環境を整備するため、「信州の安心なお店」認証店に検温器等の感染予防用資器材を無償配布

県立学校・認定こども園等における感染防止対策事業 2億6525万円

〈県民文化部・教育委員会〉

県立学校・認定こども園等における感染防止対策を徹底するため、保健衛生用品の購入費等を支援

生活福祉資金特例貸付事業 3億6636万8千円

〈健康福祉部〉

休業等に伴う収入減少により資金が必要な世帯に対し、生活資金の貸付けを実施

- ・緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付について、申請期限を令和4年3月末日まで延長
- ※国の償還免除要件に該当しない方には、県独自に償還金の一部を補助（令和4年度以降実施）

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 4470万円

〈健康福祉部〉

総合支援資金の再貸付等が終了し、追加の貸付けを受けられない世帯等の生活を支援するため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給

- ・支給額 単身世帯 最大18万円（月額6万円）、2人世帯 最大24万円（月額8万円）、3人以上世帯 最大30万円（月額10万円）
- ・申請期限 令和4年3月末日まで延長
- ・再支給 生活困窮者自立支援金の支給期間中に求職活動を行ったにも関わらず、自立への移行が困難であった場合、1度に限り再支給（最長3月）が可能

産業の下支えとコロナ禍からの復興

産業の下支え

《飲食事業者等への支援》

飲食店等消費回復緊急対策事業 7億2932万6千円

〈産業労働部〉

飲食需要の喚起を通じた地域経済の活性化を図るため、飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券を追加発行するとともに、利用期間を令和4年7月末日まで延長

- ・販売価格 10,000円
- ・額面 12,000円（プレミアム率 20%）
- ・利用可能店舗 以下の要件を満たし、本事業に登録した飲食店等
①飲食を提供していること、②新型コロナ対策推進宣言店であること

県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業 3億円

〈産業労働部〉

県産品の消費喚起を図るため、「オールNAGANOモール」に登録されたECサイト上で販売する県産品の発送料支援等を実施

- ・「長野県産品送料無料キャンペーン」第2弾の実施
- ・展示商品を確認しECサイトで購入する「ショールーミング拠点」における販売促進 等

《交通事業者への支援》

(新) バス・タクシー運行継続支援事業 5億1595万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域交通を確保するため、コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成

- ・補助対象者 バス・タクシー事業者
- ・補助対象経費 車両の維持管理に要する経費
- ・補助額 バス1台当たり20万円、タクシー1台当たり5万円

(新) 地域鉄道運行確保維持支援事業 2億2500万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域鉄道の運行を確保するため、コロナ禍で厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成

- ・補助対象者 指定地方公共機関である地域鉄道事業者
- ・補助対象経費 列車の運転に直接要する経費
- ・補助額 車両1両当たり180万円

(新) 公共交通・松本空港利用促進事業 2429万2千円

〈企画振興部〉

コロナ禍で減少した公共交通の需要回復のため、安全性と積極的な利用を呼び掛けるとともに、回復傾向にある航空需要を確実に取り込むため、松本路線のPRを実施

- ・鉄道、バス、タクシー車両への広告掲出
- ・航空会社等と連携し、WEB広告やサイネージ広告等を実施

《観光事業者への支援》

近隣県等からの県内観光需要喚起事業 55億8786万1千円

〈観光部〉

近隣県等の観光需要を取り込み、県内の観光産業を支援するため、宿泊・日帰り旅行代金の割引等を実施

- ・割引対象者 県内、隣接県等の在住者
- ・割引額 2,500～5,000円/1人泊又は1旅行商品
- ・土産物店や飲食店等の観光関連施設等で利用できる観光クーポン(2,000円)を発行
- ・実施時期 令和4年1月～4月(予定)

(新) 長野県版GoToトラベル事業 249億522万7千円

〈観光部〉

全国の観光需要を取り込み、県内の観光産業を支援するため、長野県版GoToトラベル事業を実施

- ・割引対象者 国内在住者
- ・割引額 宿泊・日帰り旅行代金の20%相当額
- ・土産物店や飲食店等の観光関連施設等で利用できる観光クーポン(最大3,000円)を発行
- ・実施時期 令和4年5月初旬～

スノーリゾート利用促進事業 2億2351万2千円

〈観光部〉

スキー場の誘客を促進するため、令和3年12月から実施しているスキーリフト券の割引販売期間を春スキーシーズンまで延長するとともに、土日祝日の利用を割引対象に追加

- ・割引対象者 国内在住者
- ・割引率 スキーリフト1日券料金の50%
- ・実施時期 令和4年3月～5月(予定)

(新) 体験型修学旅行等誘致促進事業 2億3310万円

〈観光部〉

修学旅行等を誘致するため、SDGsに結び付け学びを深める体験型の修学旅行や、合宿の実施を支援

- ・補助対象者 体験型の修学旅行又は合宿を実施する旅行会社、小・中・高等学校等
- ・補助上限額 30万円

産業のコロナ禍からの復興

(新) アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業 1億5000万円

〈産業労働部〉

地域内にバリューチェーンの構築を進めるため、県内の中核企業が中小企業や研究機関等とともに行う製品開発の取組を支援

- ・補助対象者 県内中小企業等と連携する県内中核企業
- ・補助対象経費 設備備品費、原材料費等
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 3,000万円

(新) アフターコロナを見据えた海外販路開拓支援事業 3000万円

〈産業労働部〉

アフターコロナを見据えた県内事業者の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、欧米などの海外市場での販路開拓を支援

- ・海外新規市場での長野フェアの開催
- ・海外レストランにおいて県産品を使用したメニューを開発・提供するレセプションの開催

(新) 信州観光復興元年プロモーション事業 7751万4千円

〈観光部〉

コロナ禍での観光往来の減少により疲弊した県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事に合わせた観光誘客プロモーションを実施

(新) 信州の観光地魅力向上実践事業 6105万円

〈観光部〉

長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマを活かした観光地域づくりの実践を支援

- ・補助対象者 観光団体及び観光関連事業者で構成されたグループ
- ・補助対象経費 商品造成、イベント開催、アドバイザー派遣経費等
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 500万円

農業関係施設等整備事業 18億6342万5千円

〈農政部〉

産地における収益力強化等を図るため、意欲ある経営体等が行う施設整備等を支援

- ・補助対象者 農業協同組合、民間事業者等
- ・補助対象経費 穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設の整備費用等
- ・補助率 1/2以内

経営体育成支援事業 2億4550万5千円

〈農政部〉

経営規模拡大や経営コストの縮減を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

- ・事業主体 市町村
- ・補助対象者 農業者
- ・補助対象経費 トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の整備費用
- ・補助率 1/2以内

高性能林業機械導入推進事業 1600万円

〈林務部〉

林業・木材産業の体質強化や素材生産作業の効率化を図るため、高性能林業機械の導入を支援

- ・補助対象者 森林組合、民間事業者等
- ・補助対象経費 高性能林業機械の導入経費
- ・補助率 1/2以内

森林整備に直結する作業道整備事業 1100万円

〈林務部〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備を支援

- ・補助対象者 市町村、森林組合等
- ・補助対象経費 森林整備、間伐材搬出用作業道開設等費用
- ・補助率 定額

(新) スマート林業導入支援事業 2328万2千円

〈林務部〉

林業の生産性や安全性の向上を図るため、森林施業の効率化と高度な木材生産等を可能とするスマート林業の導入を支援

- ・補助対象者 林業経営体等
- ・補助対象経費 スマート林業機械等の導入経費
- ・補助率 森林経営計画策定済の者等 2/3以内、その他 1/2以内

災害に強い県づくり

補助公共事業 403億3975万5千円 (債務負担行為 15億5400万円)

〈建設部・林務部・農政部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用し、防災・減災対策を推進するほか、交通安全対策や農林業の産業基盤強化に必要なインフラ整備を実施

- ・道路等の老朽化対策、流域治水対策、治山施設整備、ため池の耐震化を実施
- ・児童生徒の交通安全を確保するため、歩道整備、交差点改良等を実施
- ・収益力の高い果樹産地形成に向けた区画整理、林内路網整備、搬出間伐を実施

通学路緊急交通安全対策事業 2156万2千円

〈警察本部〉

登下校中の児童生徒を交通事故から守るため、早期に対応が必要な通学路の安全対策を実施

- ・整備内容 信号機改良、横断歩道補修 20か所

県有施設浸水対策事業 3億6288万8千円

〈総務部〉

災害拠点施設等における浸水対策を強化するため、止水板設置工事等を実施

社会福祉施設等整備事業 6594万9千円

〈健康福祉部〉

障がい福祉施設の安全・安心を確保するため、浸水被害等に備えた改修費を助成

- ・補助対象者 社会福祉法人
- ・補助対象経費 障がい福祉施設の被害対策強化等に係る整備費
- ・補助率 3/4以内

(新) アルピコ交通上高地線復旧支援事業 5675万円

〈企画振興部〉

令和3年8月の大雨災害により一部不通となっているアルピコ交通上高地線の早期復旧を図るため、被災した橋梁復旧費用を助成

- ・補助対象者 アルピコ交通株式会社
- ・補助対象経費 田川橋梁の復旧経費
- ・補助率 1/4以内

脱炭素社会の構築

(新) 県有施設太陽光発電設備導入事業 9249万円

〈総務部・環境部〉

長野県ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県庁議会棟等に太陽光発電設備を設置するとともに、他の県有施設への導入に向けた調査・設計に着手

自然循環型農業定着促進事業 2192万8千円

〈農政部〉

自然循環型農業の定着促進のため、自然循環機能を活かした「環境にやさしい農業」の取組を支援

- ・化学合成農薬や化学肥料の使用を削減した栽培方法への転換を支援
- ・農業分野のプラスチック排出量抑制に向けた生分解性マルチの実証等を支援
- ・有機農業の推進に取り組む市町村の活動を支援

子ども・子育て支援

(新) 子育て家庭支援体制構築事業 3974万4千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭を支援するため、包括的な支援体制の構築を推進

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象事業 母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の整備
支援の必要性の高い妊産婦・子どもへの支援体制の強化 等
- ・事業実施期間 (令和3～5年度)に必要な原資を安心こども基金に積立て (10億2340万円)

不妊に悩む方への特定治療支援事業 2億238万円

〈健康福祉部〉

不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な治療費がかかる特定不妊治療に要する費用を助成

- ・補助対象者 特定不妊治療を受けている夫婦
- ・補助上限額 1回の治療につき30万円

(新) 児童養護施設等従事者処遇改善事業 1369万1千円

〈県民文化部〉

児童養護施設等の職員の処遇改善を図るため、収入の引上げに必要な経費を助成

- ・補助対象者 児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホームの職員
- ・補助額 月額9,000円/人

学びの県づくり

県立学校施設改修事業 16億9144万5千円

〈教育委員会〉

老朽化が進む県立学校において、施設の保全や快適な学習環境の実現を図るため、早期に対応が必要な修繕工事等を実施

- ・学習環境整備 高校17か所、特別支援学校17か所
- ・トイレ環境整備 高校87か所、特別支援学校30か所

特別支援学校教室増設事業 9113万2千円

〈教育委員会〉

児童生徒の増加に対応するため、普通教室等を増築

- ・小諸養護学校9教室、安曇養護学校8教室、飯田養護学校9教室、諏訪養護学校5教室、伊那養護学校3教室

特別支援学校施設機能拡張事業 2308万9千円

〈教育委員会〉

体温調整が困難な児童生徒の安全・安心な学校生活を保障するため、松本ろう学校及び寿台養護学校松ろうキャンパスの断熱改修を実施

特別支援学校スクールバス緊急整備事業 1億2841万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の通学時の安全確保や保護者による送迎の負担軽減を図るため、スクールバスの更新及び増車を実施

- ・更新及び新規配置 6台

ICT環境整備事業 4億1076万8千円

〈教育委員会〉

県立学校での探究学習や協働学習、個別最適な学びを充実させるため、指導者用タブレット端末や電子黒板などのICT機器を整備

[参考] 新型コロナウイルス感染症対応予算 内訳

(単位：千円)

区 分	補正額	国庫支出金	新型コロナ地方 創生臨時交付金	新型コロナ緊急 包括支援交付金	その他 特定財源	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症から 県民の暮らしを守る	2,414,145	2,414,145	416,925	1,452,527	-	-
2 産業の下支えとコロナ禍からの 復興	33,152,061	33,152,061	3,557,671	-	-	-
(1) 産業の下支え	32,796,535	32,796,535	3,213,647	-	-	-
(2) 産業のコロナ禍からの復興	355,526	355,526	344,024	-	-	-
合 計	35,566,206	35,566,206	3,974,596	1,452,527	-	-

参考 新型コロナウイルス感染症対応予算（一般会計）

・ 令和3年度当初予算	1629億5178万7千円
・ 4月8日付け専決予算	32億1837万6千円
・ 5月21日付け専決予算	11億1505万4千円
・ 6月11日付け専決予算	33億5822万8千円
・ 6月補正予算	263億7379万7千円
・ 8月30日付け専決予算	112億5511万7千円
・ 9月15日付け専決予算	8億8425万2千円
・ 9月補正予算	162億7524万8千円
・ 11月補正予算	63億3670万9千円
・ 1月補正予算案	355億6620万6千円
合 計	2673億3477万4千円